

89期貸借対照表・損益計算書



取締役社長 中本 広太郎

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,124,502	流 動 負 債	744,735
現金及び預金	390,122	支払手形	224,318
受取手形	17,908	買掛金	115,188
売掛金	502,477	短期借入金	100,000
商品及び製品	148,719	1年内償還予定の社債	6,000
仕掛品	11,584	1年内返済予定の長期借入金	154,536
原材料及び貯蔵品	23,247	未払金	63,830
繰延税金資産	12,991	未払費用	30,453
未収入金	7,822	未払法人税等	1,601
その他の	9,728	未払消費税等	20,491
貸倒引当金	△100	賞与引当金	12,800
固 定 資 産	1,011,885	その他の	15,515
有形固定資産	745,030	固 定 負 債	670,449
建物	217,420	社債	120,000
構築物	22,181	長期借入金	526,025
機械装置	31,562	リース債務	1,641
車両運搬具	0	退職給付引当金	18,933
工具器具備品	6,545	長期預り保証金	3,850
土地	464,898	負 債 合 計	1,415,184
リース資産	261	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	2,160	株 主 資 本	739,920
無形固定資産	19,676	資本金	100,000
リース資産	17,076	資本剰余金	564,343
その他の	2,600	その他資本剰余金	564,343
投資その他の資産	247,178	利 益 剰 余 金	80,876
投資有価証券	137,458	その他利益剰余金	80,876
関係会社株式	72,093	繰越利益剰余金	80,876
差入保証金	20,674	自 己 株 式	△5,299
繰延税金資産	8,180	評価・換算差額等	△18,717
その他の	86,397	その他有価証券評価差額金	△18,717
貸倒引当金	△77,625	純 資 産 合 計	721,202
資 産 合 計	2,136,387	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,136,387

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,771,886
売 上 原 価		2,155,116
売 上 総 利 益		616,770
販売費及び一般管理費		560,602
営 業 利 益		56,168
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	49,912	
為 替 差 益	600	
雑 収 入	496	51,008
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,800	
社 債 利 息	1,169	
受取手形売却損	433	
雑 損 失	5,931	18,335
経 常 利 益		88,841
税引前当期純利益		88,841
法人税、住民税及び事業税	10,819	
法人税等調整額	△2,854	7,965
当 期 純 利 益		80,876

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	1,836,660	17,380	—	17,380	84,200	△1,273,897
当 期 変 動 額						
減 資	△1,736,660		1,736,660	1,736,660		
資本準備金の取崩		△17,380	17,380	—		
利益準備金の取崩					△84,200	84,200
欠 損 填 補			△1,189,697	△1,189,697		1,189,697
当 期 純 利 益						80,876
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	△1,736,660	△17,380	564,343	546,962	△84,200	1,354,774
当 期 末 残 高	100,000	—	564,343	564,343	—	80,876

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金 利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△1,189,697	△5,000	659,343	△26,813	△26,813	632,529
当 期 変 動 額						
減 資			—			—
資本準備金の取崩			—			—
利益準備金の取崩	—		—			—
欠 損 填 補	1,189,697		—			—
当 期 純 利 益	80,876		80,876			80,876
自己株式の取得		△299	△299			△299
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純 額)				8,095	8,095	8,095
当 期 変 動 額 合 計	1,270,574	△299	80,577	8,095	8,095	88,673
当 期 末 残 高	80,876	△5,299	739,920	△18,717	△18,717	721,202

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、不動産開発事業用の
有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

上記以外の有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用 定額法

3. 外貨建の資産及び負債

の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

従来、一部建物附属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物・構築物	239,585千円
	機械装置	31,562千円
	土地	451,940千円
	計	723,088千円
その他担保に供している資産	投資有価証券	114,387千円
	土地	12,958千円
	計	127,345千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	100,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	64,208千円
計	164,208千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,762,516千円
3. 受取手形割引高	23,571千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権 6,024千円 短期金銭債務 89,998千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	46,805千円
仕入高	584,094千円
その他の営業取引高	2,183千円
営業取引以外の取引高	46,740千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数 (普通株式) 6千株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主なる原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	4,416千円
未払費用	4,591千円
その他	3,983千円
計	12,991千円

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金	25,916千円
ゴルフ会員権等	4,144千円
減損損失	44,073千円
退職給付引当金	6,494千円
投資有価証券評価損	10,166千円
その他有価証券評価差額金	6,420千円
繰越欠損金	183,713千円
小計	280,929千円
評価性引当額	△272,748千円
計	8,180千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は平成 28 年8月3日に資本金を 100,000 千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、回収又は支払いが見込まれる期間が平成 28 年4月1日から平成 30 年3月 31 日までのものは 30.7%から 34.5%へ、平成 30 年4月1日以降のものについては 30.5%から 34.3%へそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 2,336 千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サハキットウィサーン カンパニーリミテッド	99.9% (注)2	役員の兼任 2名	自動車マットの仕入(注)3	584,094	支払手形	89,933
						買掛金	64

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。

3. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.78	当社の借入金に対し債務保 証を受けております。	被債務保証(注)2	203,805	—	—

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役社長中本広太郎より株式会社北陸銀行31,003千円、日新信用金庫147,720千円、株式会社富山銀行4,230千円、みなと銀行20,852千円の借入金に対し債務保証を受けております。

なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	196円70銭
1株当たり当期純利益	22円06銭

なお、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,960,720	流 動 負 債	889,528
現金及び預金	511,331	支払手形及び買掛金	440,336
受取手形及び売掛金	661,671	短期借入金	100,000
たな卸資産	726,991	1年内償還予定の社債	6,000
繰延税金資産	24,470	1年内返済予定の長期借入金	154,536
その他	36,355	未払法人税等	21,449
貸倒引当金	△100	賞与引当金	12,800
固 定 資 産	1,819,813	その他	154,406
有形固定資産	1,156,730	固 定 負 債	827,044
建物及び構築物	273,332	社 債	120,000
機械装置及び運搬具	74,365	長期借入金	526,025
土地	775,637	リース債務	1,641
リース資産	261	繰延税金負債	56,624
建設仮勘定	2,160	退職給付に係る負債	118,903
その他	30,972	長期預り保証金	3,850
無形固定資産	27,614	負 債 合 計	1,716,573
リース資産	17,076	純 資 産 の 部	
その他	10,538	株 主 資 本	1,283,909
投資その他の資産	635,468	資 本 金	100,000
投資有価証券	590,708	資 本 剰 余 金	564,343
長期貸付金	58	利 益 剰 余 金	624,865
繰延税金資産	13,752	自 己 株 式	△5,299
その他	108,574	その他の包括利益累計額	21,534
貸倒引当金	△77,625	その他有価証券評価差額金	△18,717
		為替換算調整勘定	40,252
		非支配株主持分	758,517
資 産 合 計	3,780,534	純 資 産 合 計	2,063,961
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,780,534

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,992,601
売 上 原 価		3,013,802
売 上 総 利 益		978,799
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		719,041
営 業 利 益		259,757
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,441	
為 替 差 益	9,718	
雑 収 入	933	21,093
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,998	
雑 損 失	6,365	18,364
経 常 利 益		262,487
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		262,487
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42,812	
法 人 税 等 調 整 額	6,314	49,127
当 期 純 利 益		213,359
非支配株主に帰属する当期純利益		93,678
親会社株主に帰属する当期純利益		119,681

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,836,660	17,380	△684,513	△5,000	1,164,527
当 期 変 動 額					
減 資	△1,736,660	1,736,660			—
欠 損 填 補		△1,189,697	1,189,697		—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			119,681		119,681
自 己 株 式 の 取 得				△299	△299
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	△1,736,660	546,962	1,309,379	△299	119,382
当 期 末 残 高	100,000	564,343	624,865	△5,299	1,283,909

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△26,813	57,369	30,556	730,910	1,925,993
当 期 変 動 額					
減 資					—
欠 損 填 補					—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					119,681
自 己 株 式 の 取 得					△299
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	8,095	△17,117	△9,021	27,606	18,585
当 期 変 動 額 合 計	8,095	△17,117	△9,021	27,606	137,967
当 期 末 残 高	△18,717	40,252	21,534	758,517	2,063,961

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社……………2社

サハキッ ト ウィサーン カンパニー リミテッド

サハキッ ト ウィサーン ジャパン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるサハキッ ト ウィサーン カンパニー リミテッド及びサハキッ ト ウィサーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法

(リース資産を除く)

また、当社において平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

従来、当社の一部建物附属設備及び構築物、及び国内連結子会社の建物附属設備及び構築物について、定率法を採用していましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	239,585千円
	機械装置及び運搬具	31,562千円
	土地	451,940千円
	計	<u>723,088千円</u>
その他担保に供している資産	建物及び構築物	33,730千円
	投資有価証券	114,387千円
	土地	306,087千円
	計	<u>454,205千円</u>

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	100,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	64,208千円
計	<u>164,208千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,662,499千円

3. 受取手形割引高

23,571千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(普通株式)

3,673千株

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	18,332千円
②1株当たり配当額	5円
③基準日	平成29年3月31日
④効力発生日	平成29年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

- ① 当社グループは、主に食品事業、マット事業の設備投資計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。
- ② デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用していません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

- ① 営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収及び残高の管理を行い、リスク低減を図っております。

- ② 投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。
- ③ 長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収及び残高管理状況を経営会議に報告することとしております。
- ④ 営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。
- ⑤ 借入金及び社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。
- ⑥ リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。
- ⑦ デリバティブ取引は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主に包括予約)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません((注)2参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	511,331	511,331	—
(2) 受取手形及び売掛金	661,671	661,671	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	128,075	128,075	—
(4) 長期貸付金 (流動資産「その他」 (1年内回収予定の貸付金)を含む)	748	748	—
資 産 計	1,301,826	1,301,826	—
(1) 支払手形及び買掛金	440,336	440,336	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	126,000	125,911	△88
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	680,561	682,489	1,928
(5) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	14,371	14,371	—
負 債 計	1,361,268	1,363,109	1,840

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 社債、(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、社債の発行、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,383
ミューチュアル・ファンド	453,250

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 356円05銭

1株当たり当期純利益 32円64銭

なお、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。